

(様式第1号)

エネルギー供給温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	関西電力株式会社				
代表者名	氏名	森 望	役職名	代表執行役社長	
主たる事務所の所在地	〒530-8270 大阪市北区中之島3丁目6番16号				
事業者の区分	<input checked="" type="checkbox"/>	条例施行規則第15条第2項に該当する小売電気事業者			
	<input type="checkbox"/>	その他の事業者			
主たる事業の概要	電気事業、電気通信事業、ガス供給事業 等				
		基準年度実績	第一年度報告	第二年度報告	第三年度報告
電力供給量(総量)	千kWh	111,565,006	117,246,050		
電力供給量(長野県)	千kWh	非公表	非公表		

2 基準年度、計画期間及び報告対象年度

基準年度	2022	年度	計画期間	2023	年度～	2025	年度
報告対象年度	2023	年度					

3 公表方法等

<input type="checkbox"/>	ホームページ	下記担当部署に問合せ。ご依頼のある方にメール等にて公表。 【担当部署】 エネルギー・環境企画室 環境マネジメントグループ TEL：070-2903-4580
<input type="checkbox"/>	印刷物の閲覧 (閲覧場所・時間等)	
<input checked="" type="checkbox"/>	その他	

(様式第1号)

4 エネルギーの供給に係る地球温暖化対策のための基本方針

関西電力グループは、持続可能な社会の実現に向け「ゼロカーボンエネルギーのリーディングカンパニー」として、安全確保を前提に安定供給を果たすべくエネルギー自給率向上に努めるとともに、地球温暖化を防止するため発電事業をはじめとする事業活動に伴うCO₂排出を2050年までに全体としてゼロといたします。

また、気候変動の悪影響にあらかじめ備える適応に取り組みます。

5 エネルギー供給温暖化対策計画の推進に係る体制

社長を委員長とする「ゼロカーボン委員会」を設置し、事業活動に伴うCO₂排出を2050年までに全体としてゼロとすることを宣言する「関西電力グループ ゼロカーボンビジョン2050」の実現に向けて、「ゼロカーボンロードマップ」を策定し、取組み状況の共有や計画の具体化を行い対応を推進しています。

(様式第1号)

6 供給するエネルギーの製造等に伴い排出される二酸化炭素の量の削減に関する目標等

基準年度	基礎排出係数	0.000360	t-CO ₂ /kWh
2022年度	調整後排出係数	0.000420	t-CO ₂ /kWh
目標年度	目標排出係数	極力低減	t-CO ₂ /kWh
2025年度	目標削減率	-	%
目標設定に関する説明	安全を最優先とした原子力発電の活用をはじめ、再生可能エネルギーのさらなる開発・導入・活用、火力発電所の高効率化などにより、極力低減に努めます。		
第一年度	基礎排出係数	0.000318	t-CO ₂ /kWh
	調整後排出係数	0.000401	t-CO ₂ /kWh
2023年度	削減率	11.66	%
	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO ₂ 量	37,331	千t-CO ₂
排出係数等の増減理由	原子力の時間稼働率上昇等により火力の割合が減少したことなどから、排出係数が減少しました。		
第二年度	基礎排出係数		t-CO ₂ /kWh
	調整後排出係数		t-CO ₂ /kWh
2024年度	削減率		%
	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO ₂ 量		千t-CO ₂
排出係数等の増減理由			
第三年度	基礎排出係数		t-CO ₂ /kWh
	調整後排出係数		t-CO ₂ /kWh
2025年度	削減率		%
	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO ₂ 量		千t-CO ₂
排出係数等の増減理由			

7 上記6の目標を達成するための措置

ゼロカーボン電気の調達拡大や非化石証書の活用により低減に取り組みました。

8 調達する電気の電源構成に関する見通しと実績

区分	調達する電気の電源構成の割合 (W・h比)					
	石炭火力		原子力		再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	
基準年度	石炭火力	19.5 %	原子力	20 %	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	0.3 %
	LNG火力	22.3 %	水力	11 %	卸電力取引所 ^{※3}	15 %
2022 年度	石油火力	3.4 %	FIT電気 ^{※2}	4.2 %	その他 (<small>他社から調達している電気の 一部で発電所が特定できない もの等</small>)	4.9 %
最終年度 における 見通し ^{※1}	石炭火力		原子力		再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	
	LNG火力		水力		卸電力取引所 ^{※3}	
2025 年度	石油火力		FIT電気 ^{※2}		その他 ()	
第一年度	石炭火力	18.9 %	原子力	27 %	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	0.6 %
	LNG火力	19.3 %	水力	9.5 %	卸電力取引所 ^{※3}	18 %
2023 年度	石油火力	0.4 %	FIT電気 ^{※2}	3.8 %	その他 (<small>他社から調達している電気の 一部で発電所が特定できない もの等</small>)	2.4 %
第二年度	石炭火力		原子力		再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	
	LNG火力		水力		卸電力取引所 ^{※3}	
2024 年度	石油火力		FIT電気 ^{※2}		その他 ()	
第三年度	石炭火力		原子力		再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	
	LNG火力		水力		卸電力取引所 ^{※3}	
2025 年度	石油火力		FIT電気 ^{※2}		その他 ()	
備考	競争戦略上の観点から、調達する電気の電源構成に関する見通しについての回答は差し控えさせていただきます。					

※1 「最終年度における見通し」欄には、基準年度時点における事業者の電気の調達計画等の見通しに基づき、特定期間の最終年度を算定期間とする電源構成の概算の見込み割合を記載する。

※2 「FIT電気」とは、電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づく認定施設から買い取られた電気で、その調達費用の一部が全電気利用者が負担する賦課金により賄われている電気を指す。

※3 「卸電力取引所」とは、電力の卸取引を行う取引所であって、電気事業法第97条第1項に規定される指定を受けた卸電力取引所を指す。

(様式第1号)

9の1 再生可能エネルギー源により発電された電気の調達量に関する見通しと実績

区分	調達量			再生可能エネルギー源の種類 (内訳)				
				電源	種類別調達量			
	県内分		再生可能エネルギー 電気 (FIT電気を除く)		FIT電気			
基準年度	千kWh	千kWh	千kWh	太陽光		千kWh		千kWh
				風力		千kWh		千kWh
				水力		千kWh		千kWh
				バイオマス		千kWh		千kWh
				その他 ()		千kWh		千kWh
2022 年度								
最終年度 における 見通し	千kWh	千kWh	千kWh	太陽光		千kWh		千kWh
				風力		千kWh		千kWh
				水力		千kWh		千kWh
				バイオマス		千kWh		千kWh
				その他 ()		千kWh		千kWh
2025 年度								
第一年度	千kWh	千kWh	千kWh	太陽光		千kWh		千kWh
				風力		千kWh		千kWh
				水力		千kWh		千kWh
				バイオマス		千kWh		千kWh
				その他 ()		千kWh		千kWh
2023 年度								
第二年度	千kWh	千kWh	千kWh	太陽光		千kWh		千kWh
				風力		千kWh		千kWh
				水力		千kWh		千kWh
				バイオマス		千kWh		千kWh
				その他 ()		千kWh		千kWh
2024 年度								
第三年度	千kWh	千kWh	千kWh	太陽光		千kWh		千kWh
				風力		千kWh		千kWh
				水力		千kWh		千kWh
				バイオマス		千kWh		千kWh
				その他 ()		千kWh		千kWh
2025 年度								
備考	<p>競争戦略上の観点から、調達する電気の電源構成に関する見通しについての回答は差し控させていただきます。 基準年度、最終年度の見通しおよび第一年度～第三年度について非公表にてお願いいたします。</p>							

(様式第1号)

9の2 再生可能エネルギーの普及・供給拡大に関する取組

CO2フリーの電気メニュー「再エネECOプラン」を販売しています。

10 エネルギーの供給に係る温室効果ガス排出の量の削減の研究と取組

太陽光、バイオマス、陸上・洋上風力、地熱開発の可能性調査等に引き続き取り組んでいきます。

11 需要家の省エネルギー対策の推進に関する取組

区分	実施内容
高効率機器の普及促進	ヒートポンプを活用した高効率システムのご提案に取り組んでいます。
家庭・事業者の省エネルギー対策への協力	ご家庭のお客さまに対して、お客さまのご要望に応じた省エネルギーコンサルティング活動や、インターネットを活用した電気ご使用状況やCO2見える化サービス「はぴeみる電」のご紹介を実施するとともに、法人のお客さまに対して、最適なエネルギーシステムとその運用方法などをご提案しています。
その他	ご家庭のお客さまに対して、省エネ給湯器「エコキュート」と安心・快適・便利な「IHクッキングヒーター」を中心とした電化機器の導入をご提案しています。

※ 需要家に対して節電や省エネを誘導する料金体系を導入している場合は、「その他」に記載する。

(様式第1号)

12の1 地域との連携に関する取組の実施状況

基準年度までに実施した内容	小・中学校への出前教室等により、次世代層へのエネルギーや環境問題についての教育を行いました。
第一年度実績	電所見学会やオンライン見学会、社外イベント、各地での説明会への参加など様々なコミュニケーション活動を実施しています。
第二年度実績	
第三年度実績	

12の2 その他、温暖化対策に関する取組の実施状況

区分	実施内容
基準年度までに実施した対策	当社事業所におけるエネルギー消費量の削減や電気自動車・プラグインハイブリッド車の活用促進、SF6ガスの排出抑制といった低炭素社会の実現に向けた様々な取組みを進めてきました。
第一年度実績	引き続き、当社事業所におけるエネルギー消費量の削減や電気自動車・プラグインハイブリッド車の活用促進、SF6ガスの排出抑制といった低炭素社会の実現に向けた様々な取組みを進めています。
第二年度実績	
第三年度実績	

(様式第1号)

13 自由記載欄

A large rectangular area with a light green background and a black border, representing a free description field. A diagonal line runs from the top-left corner to the bottom-right corner.